

第1編 平成25年度決算の概要

I 概況

本書に収録した平成25年度決算における市町村数、一部事務組合数、財産区数、公営事業会計数及びこれらに係る決算規模は次のとおりである。

団体（会計）数及び決算規模の状況

団 体 （ 会 計 ） 区 分	団体（会計）数		平成25年度歳入歳出決算額	
	24年度	25年度	歳 入	歳 出
1 普通会計				
(1)市町村	59	59	1,320,512,880	1,240,891,794
(2)一部事務組合	23	23	51,417,307	49,121,735
(3)財産区	84	75	965,950	507,380
2 公営事業会計				
(1)収益事業会計	1	1	21,177,571	20,159,007
(2)国民健康保険事業会計				
(イ)事業勘定	59	59	243,476,969	229,108,674
(イ)直診勘定	14	14	1,973,506	1,862,585
(3)老人保健医療事業会計	0	0	0	0
(4)介護保険事業会計				
(イ)保険事業勘定	59	59	161,111,972	156,341,847
(イ)介護サービス事業勘定	16	16	122,133	98,970
(5)後期高齢者医療事業会計	59	59	18,588,296	18,486,482
(6)交通災害共済事業会計	1	1	375,653	278,908

(注) 財産区数には、平成25年度の決算統計の対象とならなかったもの(33団体)を含む

II 平成25年度市町村普通会計決算の概要

1 決算規模

県内市町村の普通会計決算額は、次のとおりである。

歳 入 1兆3,205億1,288万円 (前年度 1兆2,586億7,576万2千円)

歳 出 1兆2,408億9,179万4千円 (前年度 1兆1,904億9,857万円)

これを前年度と比べると、歳入が618億3,711万8千円、4.9%増、歳出が503億9,322万4千円、4.2%増となり、東日本大震災への対応に伴い前年度より増加しており、歳入歳出決算額は、3年連続で1兆円を超えている。

決算額の増減率は、市部が歳入6.4%増、歳出5.5%増、町村部が歳入0.9%増、歳出0.9%増となって

いる。

なお、決算規模及びその増減率の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、市町村計で796億2,108万6千円の黒字となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は571億8,073万2千円の黒字（前年度461億9,799万4千円の黒字）、町村部は224億4,035万4千円の黒字（前年度219億7,919万8千円の黒字）となっており、昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

（1）実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、市町村計で441億6,107万1千円の黒字（前年度481億4,818万6千円の黒字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は300億235万3千円の黒字（前年度323億275万8千円の黒字）、町村部は141億5,871万8千円の黒字（前年度158億4,542万8千円の黒字）であり、黒字額は市部町村部共に前年度より減少している。なお、実質収支は前年度同様全団体が黒字になっている。

また、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は、8.6%（59市町村の加重平均）となり、前年度から0.8ポイント下降したものの、実質収支比率は、震災に係る財政措置の影響により高い数値になっている。

（2）単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、市町村計で39億8,711万6千円の赤字（前年度39億2,899万2千円の黒字）となった。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は23億40万5千円の赤字（前年度41億3,255万3千円の黒字）で、町村部は16億8,671万1千円の赤字（前年度2億356万1千円の赤字）となっている。なお、単年度収支の赤字団体は、市部は10団体、町村部は29団体となっている。

また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額）は、市町村計で48億1,863万円の黒字（前年度150億993万2千円の黒字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は36億8,377万1千円の黒字（前年度131億2,752万6千円の黒字）、町村部は11億3,485万9千円の黒字（前年度18億8,240万6千円の黒字）となっている。実質単年度収支の赤字団体は、市部で6団体、町村部で21団体となっている。

なお、実質収支等の決算収支の推移は第3表及び第1図のとおりである。

3 歳入

歳入総額は、1兆3,205億1,288万円で、前年度（1兆2,586億7,576万2千円）に比べて、618億3,711万8千円、4.9%の増となり、前年度の増減率（14.5%増）より9.6ポイント下回ったものの7年連続の増加となった。

歳入の主なものは、

地方税	2,469億6,301万7千円	(構成比18.7%、対前年度増減率 3.4%)
地方交付税	2,670億2,247万6千円	(構成比20.2%、対前年度増減率 ▲5.2%)
国庫支出金	1,879億 143万0千円	(構成比14.2%、対前年度増減率 ▲22.2%)
地方債	737億6,880万3千円	(構成比 5.6%、対前年度増減率 2.4%)

となっており、これらの4科目で歳入総額の58.7%を占めている。

また、対前年度増減率の大きい科目は、増加科目では、県支出金が38.6%増、繰入金が74.9%増、株式等譲渡所得割交付金が1,232.5%増などとなっている。一方、減少科目では、寄付金が40.4%減、使用料・手数料が8.4%減、諸収入が4.9%減などとなっている。

なお、歳入決算額の構成比の推移は第2図のとおりである。

(1) 地方税

地方税の決算額は2,469億6,301万7千円で、前年度(2,387億3,469万円)と比べて82億2,832万7千円、3.4%の増となっている。増減率は、前年度(0.9%増)より2.5ポイント上回っており、地方財政計画における地方税の増減率(1.1%増)との比較では2.3ポイント上回っている。また、歳入総額に占める割合は、前年度の19.0%から18.7%へと減少している。

地方税のうち主要税目である市町村民税及び固定資産税の対前年度増減率をみると、市町村民税のうち個人分は、均等割が2.8%増(前年度2.1%減)、所得割は7.5%増(前年度8.3%増)となっている。法人分については、均等割が0.8%増(前年度2.1%増)、法人税割は6.1%減(前年度52.6%増)となっている。また、固定資産税は純固定資産税が1.3%増(前年度7.7%減)、交付金が3.1%減(前年度0.7%増)となり、普通税全体では3.5%増(前年度1.6%増)となり、増減率では前年度との比較で1.9ポイント上回っている。

次に、目的税では、入湯税が3.4%増(前年度30.9%増)、事業所税が4.1%増(前年度2.3%減)、都市計画税は1.1%増(前年度16.2%減)となり、全体では2.2%増(前年度10.3%減)、増減率では前年度を12.5ポイント上回っている。

税目毎の構成比では、固定資産税44.3%(前年度45.2%)、市町村民税42.0%(前年度41.6%)、市町村たばこ税6.9%(前年度6.3%)の順になっている。また、地方税全体の徴収率は滞納整理などの徴収努力により、92.7%(現年度分98.6%、滞納繰越分19.5%)となり、前年度(91.7%)から1.0ポイント上回っている。

地方税が増加した主な要因としては、景気回復及び復興事業等による雇用改善に伴い、市町村民税が増加したことに加え、住宅需要の高まりにより固定資産税が増加したこと等による。

なお、税目毎の構成比は第3図のとおりである。

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は2,670億2,247万6千円で、前年度(2,817億813万8千円)と比べて146億8,566万2千円、5.2%の減(前年度10.3%減)となっている。

これを普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税に分けてみると、普通交付税は1,955億4,637万2千円で、前年度(2,051億8,466万8千円)と比べて96億3,829万6千円、4.7%の減、特別交付税は220億3,622万8千円で、前年度(212億1,719万1千円)と比べて8億1,903万7千円、3.9%の増、震災復興特別交付税は、494億3,987万6千円、10.6%の減となっている。また、地方交付税を市部及び町村部に分けてみると、市部で8.3%減、町村部で0.3%増となっている。

地方交付税が減少した主な要因は、税収の増加に伴う普通交付税の減及び単独復旧事業や現年災の減少に伴う震災復興特別交付税の減等による。

なお、普通交付税の不交付団体は、大熊町 1 団体のみとなっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は 1,879 億 143 万円となっており、前年度 (2,414 億 5,812 万 9 千円) に比べて 535 億 5,669 万 9 千円、22.2%と減少している。

国庫支出金の主な内訳をみると、東日本大震災復興交付金は 396 億 6,412 万 3 千円、62.4%の減、災害復旧事業費支出金は 102 億 3,011 万 6 千円で前年度 (200 億 7,899 万 5 千円) に比べて 98 億 4,887 万 9 千円、49.1%の減少となっている。また、普通建設事業費支出金は 104 億 6,209 万 4 千円で、前年度 (65 億 1,966 万 6 千円) に比べて 39 億 4,242 万 8 千円、60.5%の増加、地域の元気臨時交付金が 100 億 8,644 万 5 千円の純増となっているが、東日本大震災復興交付金の大幅な減少等により全体では大幅な減少となっている。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は 2,939 億 6,486 万円で、前年度 (2,120 億 8,682 万 4 千円) と比べると 818 億 7,803 万 6 千円、38.6%増加している。

その主な要因は、除染対策交付金等の復旧・復興関連事業が増加したこと等による。

なお、県支出金の内訳は、国庫財源に伴い県の予算を通じて市町村に支出される間接補助金が 90.0% (前年度 91.5%) を占め、県の単独施策によるものは 10.0% (前年度 8.5%) となっている。

(5) 地方債

地方債の決算額は 737 億 6,880 万 3 千円で、前年度 (720 億 3,437 万 3 千円) に比べると 17 億 3,443 万円、2.4%増加した。

主な内訳では、臨時財政対策債が 375 億 869 万 2 千円 (地方債発行額の 50.8%) と最も多く、続いて一般単独事業債 144 億 5,070 万円 (同 19.6%)、過疎対策事業債 56 億 9,910 万円 (同 7.7%)、公共事業等債 36 億 6,842 万 2 千円 (同 5.0%)、公営住宅建設事業債 28 億 7,690 万円 (同 3.9%) の順になっている。

この結果、地方債依存度 (地方債の歳入総額に占める割合) は 5.6%となり、前年度 (5.7%) より 0.1 ポイント上回ることとなった。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源 (地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税の合計) は、歳入総額の増減率 4.9%増 (前年度 14.5%増) を下回る 1.1%減 (前年度 5.4%減) となっている。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は 41.5%となり、前年度 (44.1%) よりも 2.6 ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では 40.4%と前年度 (43.8%) より 3.4 ポイント下回り、町村部では 44.7%と前年度 (44.6%) から 0.1 ポイント上回っている。

なお、一般財源に臨時財政対策債発行額を加えると、歳入総額に占める割合は 44.4%となり、前年度（47.2%）を 2.8 ポイント下回る結果となった。これを市部及び町村部別に見ると、市部では 43.4%と前年度（47.2%）を 3.8 ポイント下回り、町村部では 47.0%で前年度（47.2%）を 0.2 ポイント下回っている。

歳入を自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計）と依存財源に分けた場合、自主財源の歳入総額に占める割合は 35.1%となり、前年度（33.1%）よりも 2 ポイント上回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では 37.1%と前年度（35.3%）を 1.8 ポイント上回り、町村部でも、自主財源が 29.5%と前年度（27.4%）よりも 2.1 ポイント上回っており、東日本大震災復興交付金等の大幅な減少に伴う国庫支出金等の依存財源の減少により、自主財源の占める割合が大きくなっている。

なお、一般財源及び自主財源の状況は第 4 表及び第 4 図のとおりである。

4 歳出

歳出総額は 1 兆 2,408 億 9,179 万 4 千円で、前年度（1 兆 1,904 億 9,857 万円）に比べて 503 億 9,322 万 4 千円、4.2%の増加となり、前年度の増減率（15.6%増）より 11.4 ポイント下回ったものの 5 年連続の増加となった。

（1）性質別歳出の状況

歳出のうち、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、3,461 億 9,188 万 3 千円で、前年度（3,825 億 7,541 万 5 千円）と比べると 363 億 8,353 万 2 千円、9.5%減少しており、前年度の増減率（1.1%減）を 8.4 ポイント下回った。その内訳をみると、扶助費で前年度比 20.2%減、人件費で前年度比 2.4%減、公債費で前年度比 1.9%減となっている。なお、義務的経費の歳出総額に占める割合は 27.9%と前年度（32.1%）よりも 4.2 ポイント下回っている。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計）は 2,212 億 6,390 万 3 千円で、前年度（1,659 億 9,259 万 5 千円）に比べると 552 億 7,130 万 8 千円、33.3%増となっている。これは、前年度に比べて災害復旧事業費が 23.7%減少（135 億 8,945 万 6 千円の減）となった一方、普通建設事業費が 63.3%増加（688 億 6,076 万 4 千円の増）となったためである。なお、投資的経費の歳出総額に占める割合は 17.8%と前年度（13.9%）よりも 3.9 ポイント上回ったが、前年度に引き続き義務的経費の構成比（27.9%）を大きく下回っている。

義務的経費及び投資的経費を除くその他の経費では、区分順に、物件費が 3,401 億 2,034 万 7 千円で前年度（2,469 億 4,644 万 1 千円）に比べると 931 億 7,390 万 6 千円の 37.7%増、維持補修費が 155 億 9,376 万 2 千円で前年度（141 億 365 万円）に比べると 14 億 9,011 万 2 千円の 10.6%増、補助費等が 875 億 8,613 万 5 千円で前年度（878 億 1,506 万 7 千円）に比べると 2 億 2,893 万 2 千円の 0.3%減、積立金が 1,159 億 8,514 万 8 千円で前年度（1,765 億 8,596 万 3 千円）に比べると 606 億 81 万 5 千円の 34.3%減、投資及び出資金が 47 億 1,480 万 9 千円で前年度（47 億 4,281 万 9 千円）と比べると 2,801 万円の 0.6%減、貸付金が 182 億 2,674 万円で前年度（203 億 1,312 万 5 千円）に比べると 20 億 8,638 万 5 千円の 10.3%減、繰出金が 912 億 906 万 7 千円で前年度（913 億 6,769 万 2 千円）に比べると 1 億 5,862 万 5 千円の 0.2%減、繰上充用金は前年度（5,580 万 3 千円）から皆減となっている。

その他の経費が増加した主な要因は、東日本大震災復興交付金への積立金が減少となった一方で、

除染事業の本格化に伴い、物件費が大幅に増加したこと等による。

なお、性質別歳出決算額構成比の状況は第5図、義務的経費及び投資的経費の状況は第5表及び第6図のとおりである。

ア 人件費

人件費の決算額は、1,311億9,454万3千円で、前年度（1,343億6,323万円）に比べると31億6,868万7千円、2.4%減少している。また、歳出総額に占める人件費の割合は10.6%と前年度（11.3%）よりも0.7ポイント下回っている。

人件費の内訳は、職員給が853億8,782万1千円（人件費に占める割合は65.1%）、地方公務員共済組合等負担金200億1,672万4千円（同15.3%）、退職金が145億7,852万円（同11.1%）等となっている。

人件費が減少した主な要因は、給与減額措置の実施等による。

イ 扶助費

扶助費の決算額は1,240億4,178万4千円で、前年度（1,554億7,576万1千円）と比べると増減率では20.2%の減となり、前年度（6.0%増）を26.2ポイントと大きく下回った。

扶助費の97.9%は民生費が占めているが、その内訳は児童福祉費が627億4,085万9千円（扶助費に占める割合は50.6%）、社会福祉費が300億6,575万1千円（同24.2%）、生活保護費が233億7,635万円（同18.8%）と、この3科目で扶助費全体の93.7%となっている。また、県南・会津・南会津地域給付金が皆減となったこと等により災害救助費が23億4,685万8千円（同1.9%）となり、前年度（355億5,060万5千円）比べると332億374万5千円、93.4%減と大幅に減少している。

ウ 公債費

公債費の決算額は909億5,555万6千円で、前年度（927億3,642万4千円）に比べると17億8,086万8千円、1.9%の減となっており、前年度（2.8%減）の増減率を0.9ポイント上回っている。

公債費の歳出総額に占める割合は、7.3%と前年度（7.8%）を0.5ポイント下回っている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が803億905万9千円（公債費に占める割合は88.3%）、地方債利子が106億4,074万3千円（同11.7%）、一時借入金利子が575万4千円（同0.01%）となっている。

公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が875億2,067万3千円で財源全体の96.2%（前年度は96.6%）と大部分を占めており、特定財源の中では使用料・手数料が24億9,886万9千円（公債費に占める割合は2.7%）となっている。

エ 普通建設事業費と災害復旧事業費

普通建設事業費の決算額は1,775億7,630万9千円で、前年度（1,087億1,554万5千円）と比べると688億6,076万4千円、63.3%の増となっている。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は14.3%と前年度の9.1%と比べ5.2ポイント上回っている。このうち補助事業費は1,222億5,986万1千円で、前年度（615億9,321万5千円）と比べると606億6,664万6千円、98.5%増加し、単独事業は531億9,524万9千円で、前年度（456億8,550万円）と比べると75億974万9千円、16.4%増加している。これを市部及び町村部で分け

てみると、市部では補助事業費が135.3%増、単独事業費が13.8%増となっている。また、町村部では補助事業費が37.2%増、単独事業費が22.3%増となっている。これは、災害公営住宅整備事業や仮置場設置事業等により増加したためである。

なお、普通建設事業費における補助事業費の割合は68.8%（前年度56.7%）、単独事業費の割合は30.0%（前年度42.0%）となっており、昨年度から2年連続で補助事業費が単独事業費を上回っている。

災害復旧事業費の決算額は、436億8,759万4千円で、前年度（572億7,705万円）と比べると135億8,945万6千円、23.7%の減少となり、市部で27.1%、町村部では15.9%減少している。

オ その他の経費

物件費は37.7%の増（前年度69.8%増）となっており、内訳では賃金が3.3%増、旅費が4.9%増、交際費が1.4%増、委託料が50.7%増加しており、その他が8.8%減、備品購入費が10.9%減少しているものの、全体として増加となっている。また、補助費等は0.3%減（前年度0.3%増）、積立金は34.3%減（前年度31.2%増）、投資及び出資金は0.6%減（前年度30.7%増）、繰出金は0.2%減（前年度5.9%減）となっている。

その他の経費が増加した主な要因は、東日本大震災復興交付金基金への積立金が減少となった一方で、除染事業の本格化に伴い物件費が大幅に増加したためである。

なお、義務的経費及び投資的経費を除いたその他の経費の増減率は4.9%増となっており、前年度（26.9%増）を22.0ポイント下回っている。また、歳出総額に占める割合は54.3%で、前年度（53.9%）を0.4ポイント上回っている。

（2）目的別歳出の状況

歳出の主な目的別内訳をみると、構成比の高い順から、

民生費	4,609億3,529万2千円	（構成比 37.1%、対前年度増減率 16.1%）
総務費	2,027億3,653万2千円	（構成比 16.3%、対前年度増減率 ▲22.5%）
土木費	1,481億1,282万7千円	（構成比 11.9%、対前年度増減率 57.5%）
教育費	1,010億5,061万9千円	（構成比 8.1%、対前年度増減率 5.2%）
公債費	909億5,698万5千円	（構成比 7.3%、対前年度増減率 ▲1.9%）
衛生費	670億1,224万7千円	（構成比 5.4%、対前年度増減率 ▲1.9%）

であり、民生費が前年度に引き続きトップとなった。

増減額で増加した主な科目は、民生費が県南・会津・南会津地域給付金が皆減となったものの、除染事業の本格化に伴う災害救助費の増により4,609億3,529万2千円、前年度（3,971億5,013万5千円）に比べて637億8,515万7千円の増、土木費が災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業等、復旧復興関連の大規模事業の増により1,481億1,282万7千円、前年度（940億6,771万4千円）に比べて540億4,511万3千円の増となっている。

一方、減少した主な科目は、総務費が東日本大震災復興交付金基金への積立の減により2,027億3,653万2千円、前年度（2,615億218万1千円）に比べて587億6,564万9千円の減、災害復旧費が437億843万1千円、前年度（572億7,705万円）に比べて135億6,861万9千円の減、公債費が909億5,698万5千円、前年度（927億3,793万3千円）に比べて17億8,094万8千円の減、衛生費が670億1,224万7千円、前年度（682億9,148万8千円）に比べて12億7,924万1千円の減

となっている。

なお、目的別歳出決算額構成比の状況は、第7図のとおりである。

(3) 財政指標（経常収支比率等）

財政構造の弾力性を示す指標とされている経常収支比率（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を地方税収入などと同様に経常的な一般財源等とする。）は85.4%となり、前年度（85.0%）を0.4ポイント上回った。これは、人件費や公債費等の経常経費が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債発行額等の経常一般財源が減少したことが要因と考えられる。

また、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は92.2%となり、前年度（92.1%）を0.1ポイント上回った。その内訳（構成比）をみると、人件費分24.7%（前年度25.3%）、公債費分18.0%（前年度18.5%）となっている。

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率（3カ年平均）は9.7%で、全国加重平均（8.6%）を1.1ポイント上回っている。なお、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる実質公債費比率が18%以上の団体は無い。

その他、地方債現在高倍率（地方債現在高の標準財政規模に対する割合）は155.2%で、前年度（157.9%）を2.7ポイント下回っている。

また、積立金現在高比率（積立金現在高の標準財政規模に対する割合）は92.5%で、前年度（86.5%）を6.0ポイント上回っている。

主な財政指標の傾向をみると、経常収支比率（減収補填債特例分（平成18年度までは減税補填債）、臨時税収補填債及び臨時財政対策債を一般財源に含む）については、やや悪化したものの、実質公債費比率については、平成20年度以降6年連続改善されている。

なお、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は第6表のとおりである。

※1 平成13年度決算から経常収支比率の算出方法が変わり、分母の経常一般財源等に「減収補填債特例分（平成18年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を加えている。また併せて「減収補てん債特例分（平成18年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた経常収支比率も算出している。

※2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、標準財政規模には平成19年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。

5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成25年度末の地方債現在高は7,991億777万3千円で、公的資金等の繰上償還等により前年度末現在高（8,055億9,856万7千円）よりも64億9,079万4千円、0.8%の減少となっている。平成25年度に新たに借り入れた金額は737億6,880万3千円（前年度720億3,437万3千円）で2.4%増となっており、平成25年度に償還した元金償還額は803億905万9千円（前年度808億5,918万5千円）で0.7%減となっている。

地方債現在高の増加額をみると、臨時財政対策債が218億1,212万9千円増と最も大きく、続いて平成24年度以前の地方債計画に基づいて発行した（旧）緊急防災・減災事業債が22億4,447万1千円増、平成25年度に創設された全国防災事業債が18億9,860万円増（皆増）などとなってい

る。

地方債現在高の増加率を見ると、全国防災事業債が皆増となっているほか、(旧)緊急防災・減災事業債が48.1%増、災害復旧事業債が10.1%増などとなっている。

また、地方債現在高の構成比をみると、臨時財政対策債が40.4%と最も大きく、次に一般単独事業債が22.8%、教育・福祉施設等整備事業債が7.9%、過疎対策事業債が5.2%と続いている。

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は1,829億1,960万9千円で、前年度(1,325億7,604万2千円)と比べると、503億4,356万7千円、38.0%増加している。

目的別にみると、物件の購入等に係るものが487億5,872万5千円(構成比26.7%)、債務保証、損失補償に係るものが、6億4,415万4千円(同0.4%)、その他が1,335億1,673万円(同73.0%)となっている。なお、「その他」の内容は農林水産業や商工業等への利子補給に係るものなどである。

過去に設定した債務負担行為に基づく平成25年度の支出額は488億9,701万7千円で、前年度(294億5,721万8千円)と比べると、194億3,979万9千円、66.0%増加しており、これは歳出総額の3.9%(前年度2.5%)、を占めている。その財源内訳をみると、国・県支出金が302億8,440万1千円(構成比61.9%)で最も大きく、次いで一般財源等が162億6,568万6千円(同33.3%)、その他の財源が17億6,003万円(同3.6%)と続いている。

(3) 積立金現在高

平成25年度末の積立金現在高は4,762億2,897万6千円で、前年度末(4,413億5,488万4千円)と比べると、348億7,409万円、7.9%増加している。その内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てる財政調整基金が1,297億5,075万7千円(構成比27.2%)で、前年度末(1,186億3,150万2千円)と比べると、111億1,925万5千円、9.4%の増加、将来の地方債の償還に充てるために積み立てる減債基金が234億8,857万9千円(構成比4.9%)で、前年度末(154億792万8千円)と比べると、80億8,065万1千円、52.4%の増加、公共施設建設等の特定目的に充てるために積み立てるその他の特定目的基金が3,229億8,964万円(構成比67.8%)で、前年度末(3,073億1,545万6千円)と比べると、156億7,418万4千円、5.1%の増加となっている。これは、復旧・復興関連等の基金積立が増加したためである。

(4) 将来にわたる財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた額を標準財政規模で除した割合(債務比率)は、前年度(183.9%)を6.8ポイント上回る190.7%となっている。

一方、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金(財政調整基金及び減債基金)現在高を差し引いた実質的な県内市町村の将来の財政負担は、平成25年度末で5,057億9,840万6千円、前年度末(4,968億1,972万3千円)と比べると89億7,868万3千円、1.8%増加している。なお、この額は平成25年度歳入総額の38.3%に相当し、前年度(39.5%)より1.2ポイント下回っている。また、将来負担比率は23.0%と前年度(40.4%)を17.4ポイント下回っており、全国加重平均(51.0%)からも28.0ポイント下回っている。

6 むすび

平成 25 年度の県内市町村の財政状況（普通会計）は以上のとおりであり、財政的に依然として厳しい状況にあるが、その一方で、住民に最も身近で総合的な行政サービスを提供する地方公共団体である市町村の果たすべき役割はますます増大してきている。また、東日本大震災及び福島第 1 原子力発電所事故からの復旧・復興を最優先に実施しなければならない中で、地方公共団体はこれまで以上に地域の個性や魅力を活かした特色ある地域づくりを自主的・主体的に進めていくことが求められている。

こうした中、地方行政が住民の負託に十分に応えるためには、

- ① 地方税等自主財源の充実確保に努めるとともに、分担金、負担金、使用料、手数料の受益者負担の適正化を図る等、長期的かつ安定的な財源の確保を図ること。
- ② 事務事業の積極的な見直しを実施し、行財政の簡素合理化と経費の節減に努め、行政運営の効率化を図ること。
- ③ 各種事業の実施に当たっては、中長期的な視点に立ち、市町村振興計画や財政計画等に基づいて計画的な執行に努めること。
- ④ 少子・高齢化、国際化、情報化等社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応した施策を、総合的・機能的に展開できるよう組織・機構の見直しを図ること。
- ⑤ 財政構造が悪化している又は悪化の兆しのある団体については、財政の健全化に向けた計画の策定・見直しを行うなど、公営企業や第三セクター等を含めた財政構造の早期健全化を図り、新たな地方債借入や債務負担行為の設定を抑制すること。

などに留意する必要がある。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等が公表されることに加え、早期健全化基準等を超える団体は、財政健全化計画等の策定が義務づけられるなど、これまで以上に財政情報の透明化を図ることが求められており、行財政改革の着実な実行と適切なフォローによる歳入確保・歳出削減の努力が引き続き必要である。

さらに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の財務書類 4 表の整備により、分かりやすい財政情報の開示も求められるとともに、財政運営にあたっては一般会計や公営事業会計のほか、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクター等などの財政状況を的確に把握し、将来にわたる健全な財政運営を総合的に予見・分析していくことが望まれる。